

海外経済情勢

概観

米国経済は、一部に過熱緩和の気配が伝えられながらも全体としては依然拡大基調を続け、製造業の操業率も最近では適正水準をやや上回り、受注残高は著しい増勢を示している。物価も年初来7か月の間に、卸売物価は2.3%、消費者物価は2.1%とともにかなりの上昇を示しているが、ことに8月にはいり、鋼材の総生産量の約4割を占める薄板価格が政府の反対にもかかわらず引き上げられ、他産業への波及が懸念されている。また、航空ストにみられるように組合側の質上げ圧力が強く、ついに政府自身も、従来のガイドポストによって賃金・物価の上昇を抑制することはもはや不可能であることを認識しはじめており、ガイドポストについては近くならかの修正が行なわれるものと予想されている。

金融市場はこのところ一段とひっ迫の度を強めている。すなわち、企業の資金需要は、設備投資関係の根強い需要に加えて、今後の金利上昇を見越した借り急ぎ傾向もうかがわれ、季節的閑散期にもかかわらず強調を続けており、このため、商業銀行の預金獲得競争は一段と激しくなり、また短期諸金利は引き続きツリ高傾向を示している。このような金融市場の動向に対処して、8月16日、市中銀行はプライム・レートを $\frac{1}{4}$ %引き上げて6%とした。また翌17日、連邦準備制度は、5百万ドルを超過する定期預金の準備率を現行の5%から6%へ引き上げる旨を発表した。引き上げの趣旨について連邦準備制度は前回(6月27日、4%から5%へ引き上げ)同様、CD発行に対する調整と銀行の貸出増加に対する抑制強化の2点をあげているが、さらにその背景として、前記のよう

な最近の物価上昇圧力の高まりを指摘できよう。

季節的にも資金需要が一段と強くなる9月以降、今回の準備率引上げ措置の影響により金融市場にはかなりの引締め効果が及ぶことも予想され、今後金利の動向、米国経済の見通し、政府の施策をめぐって論議はますます激しくなるものとみられる。もはや金融政策のみによって過熱の進行を抑制する余地は小さいとの判断から、財政政策など政府の措置に期待する向きが多いが、一方秋の中間選挙を控えて政府は決定的な政策を打ち出しがたく、また他方においてベトナム戦争という不確定な要因もあって、このところ米国経済の先行きに対する不安感は次第に増大しているといえよう。このような不安感を反映してニューヨーク株価は、8月にはいり大幅に下落、8月22日には、ついに800ドルの大台を割るに至った。

7月20日、英国政府がポンド防衛のための緊急対策を発表して以来、ポンド・アタックは一応収まったが、相場は依然2.79ドル付近を低迷している。上記の緊急対策の効果が本格的に現われるまでにはなおかなりの時を要するが、最近発表された計数をみると、実体経済に部分的ながら鎮静化の兆候がようやくうかがわれるようになった。すなわち、6月の鉱工業生産指数は、前月比2ポイント低下して過去1年の最低となり、また機械受注は停滞傾向を続け、他方小売売上高の増勢鈍化、賦払い信用残高の低下等消費需要もわずかながら落ち着きをみせ始めている。しかしながら他方、7月の貿易収支は引き続き大幅赤字を記録、金・外貨準備は7月中25百万ポンドと5か月連続減少を示し、1,145百万ポンドとなった。また、ロンドン手形交換所加盟銀行の貸出が増加し、規限度に接近したため、英蘭銀行は8月9日各行に対し貸出枠遵守のため貸出内容を再検討するよう要請した。今後9月以降年末までに、約3億ポ

ンドに及ぶ選択的雇用税が徴収されるため、先行き一段と強い引締め効果が現われるものと予想されている。

大陸諸国においては、西ドイツが景気鎮静化の様相を次第に深め、他方フランスの景況は引き続き上昇を示している。西ドイツでは6月にはいり、従来かなり高水準の伸びを続けてきた消費財生産、小売売上高、輸入に増勢鈍化の傾向がみられ、また労働需給もいくぶん緩和に向かい、賃金・物価にもわずかながら落ち着きの兆候がらみられる。このような情勢から、産業界の引締め緩和の要求が次第に強くなってきているが、ブンデスバンクおよび政府当局は、現状では時期尚早との判断を変えていない。西ドイツの金・外貨準備は、本年初来減少の一途(1～5月間18.3億マルク減)をたどってきたが、6、7両月間に16.4億マルクの大増となり、昨年央以降続いた国際収支の赤字基調がようやく転換期にさしかかったものとみられている。この金・外貨準備急増は、主として短資の大幅流入に基づくものであるが、同時に貿易収支の改善もその一因としてあげられる。このような大幅な短資流入もあって、引き締まりを続けてきた短期金融市場は、7月にはいり月央一時的ながら若干緩和を示したが、一方資本市場は、依然ひっ迫基調を続け企業の長期資金調達コストの上昇が目立っている。フランスでは、景況は上昇を持続し、活況を取り戻してきた部門が次第に拡大している。このため、労働需給もひっ迫の方向にあり、また金融市場もおおむね繁忙裡に推移している。8月1日から公共料金の一部上げが実施されることとなったが、年初来物価の基調は小幅ながら上昇歩調を示しているだけに、今後関連業界に及ぼす影響が注目されている。この間フランスの国際収支は、対米輸出を中心に貿易収支が比較的堅調に推移していること、6～7月にかけてのポンド不安による短資流入、前年実施した対外債務の期限前返済がないことなどから、順調な推移をたどり、7月末の金・外貨準備は5,967百万ドル(1～7月中508百万ドル増、前年同期231百

万ドル増)となった。

この間、EEC理事会は、共通農業政策関係の未解決の諸問題について討議を重ねた結果、7月24日関係諸国間の意見が一致、1959年末にマンズホルト案が発表されて以来難航を続けてきた共通農業政策は、ここにその全体系を完成することとなった。かくして、経済統合の一つの重要な基礎となる共通農業政策は、関税同盟と歩調を合わせ1968年7月1日には実現の運びとなる見通しであり、この意味で今回の理事会決定は、「欧州経済共同体の建設過程で最も重要な足跡を印した」(ハルシュタインEEC委員長)ものとされている。

転じて、東南アジアにおいては、インドネシアとマレーシアとの平和協定が8月11日、ジャカルタで調印され、これまで3年にわたり続けられてきた、両国の敵対関係にようやく終止符が打たれた。マレーシア紛争は、ベトナム問題について東南アジアの第2の紛争といわれていただけに、その終結は今後のアジアの安定に大きく寄与することとなる。また両国はこれに伴い、軍事費の重圧が緩和され、経済開発に専念できるようになるとともに、相互間の貿易再開によって経済活動は一段と活発化するであろう。

一方、これよりさき、ボルネオのサバ領有権をめぐる互いに国交断絶をしていた、フィリピンとマレーシアの国交正常化によって、1963年9月以降活動が停止していた東南アジア連合(ASA—1961年7月に発足したタイ、フィリピン、マレーシア3か国による経済・文化協力機構)の活動を再開せしめるため、8月上旬3国外相会議がバンコクで開催され、3国間の多面にわたる経済協力計画が承認された。

このような地域的な経済協力の動きは、従来各国のナショナリズムを背景にとられてきた政治優先の考え方が大きく修正され、地道な経済協力への意欲の高まりを示すものであり、東南アジアの経済開発を推進するに当たって、近く発足するアジア開発銀行とともに、今後の発展が期待される。